

インドのインフラ開発と JICA の支援



独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
南アジア部南アジア第一課
課長 松本勝男

「チェンナイ地下鉄建設事業」：2015年の全線開通を目指して建設中 (写真提供：JICA)

円借款の第1号は対インド

日本政府の円借款は主に東南アジアの経済社会基盤の整備を支えてきたと広く認識されているが、記念すべき第1号は1958年にインドに対して供与された。当時、インドは鉄鋼、重機械などの公企業投資を軸とする第2次5カ年計画に着手したところで、事業推進に必要な資金調達のため、長期信用の供与を日本に要請したのである。日本とインドは1952年に平和条約を締結し、「堅固なかつ永久の平和および友好の関係」を約束した間柄であり、また、当時の鉄鉱石を中心とした貿易関係の進展を図る目的から、日本はこの要請に初の円借款供与で応えた。

円借款の供与を担う海外経済協力基金（当時）の発足以降、現在に至るまで、インドに対する円借款の供与額は合計約3兆5000億円（約束額、

2012年10月末時点）に上り、230件に及ぶさまざまな開発事業が支援の対象となっている。現在、「デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3」を含む主要4都市におけるメトロ事業やデリー・ムンバイ産業大動脈構想の骨格となる「貨物専用鉄道建設事業」、また、貧困層の多い地方都市における上下水道事業など、約60件のインフラ事業が円借款の資金で進められており、JICAはインドへの最大の2国間貸付機関として、インドのインフラ整備を支えている。

人口急増で急務のインフラ整備

インドは新興国の代表格として、世界経済の中で急速に存在感を増してきており、最近では、日本企業も毎年100社以上が現地に進出している。昨年从今年にかけてインフレ率の高止まりで経済が減速しているものの、2003年以降はおおむね年間7～9%の高い経済成長率を達成し、2012年時点のGDP規模（購買力平価）では米国、中国に次いで世界第3位の規模に至っている。

インドの人口は2020年以降に中国を追い越し世界最大となる見込みであり、産業振興を通じた雇用拡大や増加する中間所得層の消費行動に伴う膨大な規模の経済・社会基盤の整備が大きな課題となっている。昨年首都デリーを含むインド北部における大停電の例が示すように、電力需給

表1 インドへの主な支援国・国際機関

	供与約束額 (百万ドル、年度ベース)			主な支援分野
	2008年	2009年	2010年	
世界銀行グループ	1,913.4	6,469.1	3,456.0	運輸、エネルギー、農村開発、都市インフラ、等
アジア開発銀行	1,730.5	1,110.4	565.2	運輸、都市開発、クリーンエネルギー、等
日本	2,283.5	2,351.2	540.5	運輸、電力、都市開発、環境保全、等
英国	0.0	79.9	197.3	保健、教育、貧困削減、等
ドイツ	166.7	448.7	0.0	エネルギー、環境、保健、等

(各機関年次報告書等、JICA調べ)